



2019年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年4月26日

上場会社名 豊田合成株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7282 URL http://www.toyoda-gosei.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宮崎 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 後藤 敏夫 TEL 052-400-5131
 定時株主総会開催予定日 2019年6月14日 配当支払開始予定日 2019年6月17日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	840,714	4.1	36,525	3.8	37,356	5.2	26,111	6.5	23,309	9.1	26,261	8.6
2018年3月期	807,958	-	35,179	-	35,507	-	24,525	-	21,361	-	24,185	-

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	180.09	-	6.7	5.4	4.3
2018年3月期	165.04	-	6.4	5.5	4.4

（参考）持分法による投資損益 2019年3月期 854百万円 2018年3月期 1,044百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	708,129	380,145	354,120	50.0	2,735.89
2018年3月期	665,001	365,657	340,546	51.2	2,631.01

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	57,463	△55,491	7,749	107,311
2018年3月期	44,004	△21,832	5,966	97,991

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	-	28.00	-	28.00	56.00	7,249	33.9	2.2
2019年3月期	-	30.00	-	30.00	60.00	7,766	33.3	2.2
2020年3月期(予想)	-	30.00	-	30.00	60.00		31.1	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	425,000	5.0	18,500	71.0	19,000	62.6	10,500	82.3	81.12
通期	845,000	0.5	41,000	12.3	42,000	12.4	25,000	7.3	193.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	130,010,011株	2018年3月期	130,010,011株
2019年3月期	574,900株	2018年3月期	574,382株
2019年3月期	129,435,386株	2018年3月期	129,435,880株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社グループは2019年3月期第1四半期連結累計期間よりIFRSを適用しています。また、前連結会計年度の連結財務諸表につきましてもIFRSに準拠して表示しています。
2. 上記の予想は、現在入手可能な情報による判断および仮定に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績はその情報の不確実性のほか、今後の経済情勢、株価・為替動向等により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表注記)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12
(初度適用)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期の世界経済は、景気の減速感が強まるなか、米国の底堅い経済成長に支えられ、全体としては緩やかな回復基調を辿ってきました。

日本経済においては、自然災害の影響や海外経済の不確実性の高まりから、年度末にかけて景気の減速感が強まりました。

自動車業界は、国内は好調な新型車販売などにより増勢を維持し、海外では米国や中国市場が停滞する一方で新興国市場が拡大し、世界全体では堅調に推移しました。

このような情勢のなか当社グループは、『大きな環境変化に柔軟かつ迅速に対応し、世界のお客様へ「安心」「安全」「快適」をお届けするグローバルカンパニー』を目指す姿に掲げ、中長期経営計画である「2025事業計画」を昨年5月に公表しました。

この計画は、2025年度の経営目標である売上高1兆円以上、営業利益率8%、ROE 10%の実現に向けて、「活動の3本柱」を定め、重点的に取り組むものです。

活動の柱Ⅰは「イノベーション・新モビリティへの挑戦」であり、革新的な技術により従来と異なる新領域での早期事業化に取り組んでいます。ゴム材料技術を活かした次世代誘電ゴムe-Rubberは心臓手術訓練シミュレーター「SupeR BEAT」の製品化に成功し、医療分野等での高付加価値製品のビジネス展開を進めています。

また、青色LEDの開発・生産で培った技術やノウハウを活かした「縦型GaNパワー半導体」やクルマの様変わりに対応した製品開発にも注力しています。

なお、これらの新技術・新製品の事業化を一層加速させるため、当社のコア技術とのシナジー効果が期待できるスタートアップ企業等へ機動的な投資を行う「コーポレートベンチャーキャピタル」を社内に創設しました。

活動の柱Ⅱは「伸びる市場・伸ばせる分野への重点戦略」であり、収益を支える米州地域で積極的な増販投資を行い、日系および外資系顧客への増販活動推進により更なる収益の拡大に努めてきました。また、世界最大の市場であり今後も成長が見込める中国では、主要顧客の拡大路線を視野に、地域統括会社の持株会社化などの経営管理体制の整備を図るとともに、内陸部の生産・販売体制の強化を目的としTG正興を設立しました。

活動の柱Ⅲは「生産現場のモノづくり革新」であり、モノづくりの現場でTPS（トヨタ生産方式）に基づく生産性向上活動に加えて、新たにIT技術を活用した効率化にも取り組んできました。製造工程で収集したデータを蓄積しビッグデータ解析を行うことで、ネック工程の早期解消を図っています。

以上の3本柱の活動を支える事業基盤の強化として、昨年、全世界の当社グループトップが一同に会する「第3回グローバルサミット」を3年振りに開催し、事業の現状および課題の共有化や経営目標達成に向けた具体的な取り組み方策のグループ全体への浸透を図りました。

また、課題である欧州事業については、抜本的な収益改善までには至りませんでした。上期に生産混乱を収束させ、下期にかけて損失を縮小してきました。

この結果、当期の売上高は、日本における新型車効果や米州地域での増販、アジアにおける主要顧客の生産台数の増加等により、8,407億円（前期比4.1%増）と、増収となりました。

利益については、第2四半期に独禁法関連損失を計上したものの、日本での新型車を中心とした増販効果や合理化努力等により、営業利益は365億円（前期比3.8%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は233億円（前期比9.1%増）と増益となりました。なお、為替レートは、前連結会計年度で1米ドル=111円、当連結会計年度でも1米ドル=111円となっています。セグメントの業績は次の通りです。

①日本

主要顧客の新型車向けの増販等により、売上収益は4,070億円（前期比6.2%増）となりました。

利益については、第2四半期に独禁法関連損失を計上したものの、新型車を中心とした増販効果等が寄与し、110億円（前期比4.4%増）となりました。

②米州

日系や外資系顧客への増販等により、売上収益は2,491億円（前期比3.3%増）となりました。

利益については、人件費の上昇等のマイナス要因を増販効果や合理化努力でカバーし、174億円（前期比9.5%増）となりました。

③豪亜

売上収益は、主に日系顧客の生産台数増に支えられ、1,997億円（前期比 1.3%増）となりました。利益については、増販効果等により、127億円（前期比 1.4%増）となりました。

④欧州・アフリカ

売上収益は 459億円（前期比 3.3%減）となりましたが、利益については、欧州の生産再編費用等の増加により、47億円の損失（前期損失 41億円）となりました。

(次期の見通し)

今後の世界経済は、各国の保護主義的な動きや地政学リスクの高まり等から、先行きを見通すことが非常に難しい状況となっています。

自動車業界も電動化や自動運転等の急速な進展等により、異業種や他産業も巻き込んだ熾烈な競争が見込まれるなど予断を許さない状況です。

このような厳しい環境下ですが、次期の業績につきましては、将来を見据えた研究開発や国内外での製品供給体制の強化並びにグループを挙げての合理化に取り組むことで、売上収益 8,450億円、営業利益 410億円、税引前利益 420億円、親会社の所有者に帰属する当期利益 250億円を見込んでいます。

なお、次期の為替レートは、1ドル 110円を想定しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および資本の状況

当期末における総資産は、主に固定資産の増加に伴い、前期末に比べ、431億円増加し、7,081億円となりました。また、負債は主に借入金等の増加により、前期末に比べ、286億円増加し、3,279億円となりました。

資本につきましては、主に当期利益による利益剰余金等の増加により、前期末に比べ144億円増加し、3,801億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末 979億円に比べ、93億円増加し、1,073億円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期 440億円の収入に比べ、574億円の収入となり、134億円収入が増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期 218億円の支出に比べ、554億円の支出となり、336億円支出が増加しました。これは、定期預金の預入による支出の増加などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期 59億円の収入に比べ、77億円の収入となり、17億円収入が増加しました。これは、短期借入れによる収入の増加などによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、企業価値向上に向けて企業体質の強化・充実を図りながら、着実な成長に向けた事業展開を推進しており、剰余金の配当につきましては、安定的な配当を維持することを基本として、業績、資金需要、および配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えています。

当期の剰余金の配当につきましては、2018年11月27日に1株当たり30円の間配当を実施しており、第96回定時株主総会に付議させていただき期末配当30円と合計で1株当たり60円を予定しています。

また、次期の配当につきましては、現時点での業績予想の達成を前提に、当期と同額の1株当たり60円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グローバルでの経営管理の更なる強化を図ることを目的として、2019年3月期第1四半期より、国際財務報告基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	69,918	97,991	107,311
営業債権及びその他の債権	159,066	172,480	179,791
その他の金融資産	27,685	7,154	10,824
棚卸資産	63,334	63,989	63,647
その他の流動資産	9,973	16,049	20,531
流動資産合計	329,977	357,666	382,106
非流動資産			
有形固定資産	233,659	241,581	257,728
無形資産	1,906	2,316	2,327
その他の金融資産	34,527	37,342	39,190
持分法で会計処理されている投資	13,446	13,470	13,897
退職給付に係る資産	4,553	4,435	3,722
繰延税金資産	5,304	4,859	5,434
その他の非流動資産	3,438	3,329	3,722
非流動資産合計	296,837	307,335	326,023
資産合計	626,815	665,001	708,129

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	125,689	132,758	140,660
借入金	31,762	43,722	32,396
その他の金融負債	5,777	5,750	6,216
未払法人所得税	3,429	3,704	3,221
引当金	1,363	1,252	1,499
その他の流動負債	8,295	8,204	10,313
流動負債合計	176,317	195,392	194,309
非流動負債			
社債及び借入金	58,955	64,511	93,089
その他の金融負債	288	400	348
退職給付に係る負債	32,033	33,447	34,320
引当金	93	92	115
繰延税金負債	5,283	3,618	3,558
その他の非流動負債	1,938	1,882	2,242
非流動負債合計	98,593	103,951	133,674
負債合計	274,911	299,344	327,983
資本			
資本金	28,027	28,027	28,027
資本剰余金	29,314	29,055	26,968
自己株式	△1,216	△1,218	△1,219
その他の資本の構成要素	14,688	14,326	14,674
利益剰余金	256,467	270,354	285,669
親会社の所有者に帰属する持分合計	327,282	340,546	354,120
非支配持分	24,621	25,111	26,024
資本合計	351,903	365,657	380,145
負債及び資本合計	626,815	665,001	708,129

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	807,958	840,714
売上原価	△705,857	△737,352
売上総利益	102,101	103,362
販売費及び一般管理費	△60,567	△62,387
その他の収益	4,164	4,279
その他の費用	△10,518	△8,728
営業利益	35,179	36,525
金融収益	2,186	2,669
金融費用	△2,903	△2,692
持分法による投資利益	1,044	854
税引前利益	35,507	37,356
法人所得税費用	△10,982	△11,245
当期利益	24,525	26,111
当期利益の帰属		
親会社の所有者	21,361	23,309
非支配持分	3,163	2,801
当期利益	24,525	26,111
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	165.04	180.09

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益	24,525	26,111
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,041	△1,218
確定給付制度の再測定	△331	△460
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	144	△33
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,854	△1,712
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,922	1,983
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△272	△120
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△2,195	1,862
税引後その他の包括利益	△340	149
当期包括利益	24,185	26,261
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	20,774	23,213
非支配持分	3,411	3,047
当期包括利益	24,185	26,261

(3) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産	確定給付制度 の再測定
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2017年4月1日時点の残高	28,027	29,314	△1,216	—	14,688	—
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△2,400	2,038	△225
当期包括利益合計	—	—	—	△2,400	2,038	△225
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△258	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替	—	—	—	—	—	225
所有者との取引額合計	—	△258	△1	—	—	225
2018年3月31日時点の残高	28,027	29,055	△1,218	△2,400	16,726	—
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	1,618	△1,228	△486
当期包括利益合計	—	—	—	1,618	△1,228	△486
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△2,086	—	△41	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替	—	—	—	—	—	486
所有者との取引額合計	—	△2,086	△1	△41	—	486
2019年3月31日時点の残高	28,027	26,968	△1,219	△823	15,498	—

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の 構成要素	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	合計	合計	合計	合計	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年4月1日時点の残高	14,688	256,467	327,282	24,621	351,903
当期利益	—	21,361	21,361	3,163	24,525
その他の包括利益	△587	—	△587	247	△340
当期包括利益合計	△587	21,361	20,774	3,411	24,185
自己株式の取得	—	—	△1	—	△1
配当金	—	△7,249	△7,249	△2,235	△9,485
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	△258	△685	△944
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替	225	△225	—	—	—
所有者との取引額合計	225	△7,474	△7,510	△2,921	△10,431
2018年3月31日時点の残高	14,326	270,354	340,546	25,111	365,657
当期利益	—	23,309	23,309	2,801	26,111
その他の包括利益	△96	—	△96	246	149
当期包括利益合計	△96	23,309	23,213	3,047	26,261
自己株式の取得	—	—	△1	—	△1
配当金	—	△7,508	△7,508	△2,737	△10,246
支配継続子会社に対する持分変動	△41	—	△2,128	603	△1,525
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替	486	△486	—	—	—
所有者との取引額合計	444	△7,995	△9,638	△2,134	△11,772
2019年3月31日時点の残高	14,674	285,669	354,120	26,024	380,145

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	35,507	37,356
減価償却費及び償却費	32,535	33,789
金融収益	△3,824	△2,669
金融費用	2,144	2,830
持分法による投資損益 (△は益)	△1,044	△854
固定資産売却損益 (△は益)	△342	590
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△550	719
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△13,675	△7,351
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	4,215	5,008
その他	1,740	△522
小計	56,707	68,896
利息の受取額	1,602	1,835
配当金の受取額	899	1,042
利息の支払額	△2,130	△2,577
法人所得税の支払額	△13,074	△11,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,004	57,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,618	△14,249
定期預金の払戻による収入	25,025	9,964
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△43,495	△49,479
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	2,449	1,327
投資の取得による支出	△2,583	△3,131
投資の売却及び償還による収入	410	40
その他	△19	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,832	△55,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	21,598	37,296
短期借入金の返済による支出	△21,400	△27,293
長期借入れによる収入	24,187	31,462
長期借入金の返済による支出	△13,943	△25,787
社債の発行による収入	9,954	-
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△7,248	△7,503
非支配持分への配当金の支払額	△2,235	△2,742
非支配持分からの払込による収入	163	-
非支配持分への払戻による支出	△649	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,866	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	2,314
その他	△591	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,966	7,749
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,138	9,721
現金及び現金同等物の期首残高	69,918	97,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65	△401
現金及び現金同等物の期末残高	97,991	107,311

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表注記)

1. 報告企業

豊田合成株式会社（以下、当社という。）は日本に所在する企業です。当社の連結財務諸表は、2019年3月31日を期末日とし、当社およびその子会社、ならびにその関連会社に対する持分（以下、「当社グループ」という。）により構成されています。

当社グループは、自動車部品の製造販売を主な事業としています。その事業の内容については注記「セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨および初度適用に関する記載

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しています。

当社グループは、当連結会計年度（自2018年4月1日至2019年3月31日）からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日は2017年4月1日です。IFRSへの移行日および比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に与える影響は、（初度適用）に記載しています。

本連結財務諸表は、2019年4月26日に取締役会によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しています。

(4) 重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求されています。

実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直ししています。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識しています。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断および見積りは以下のとおりです。

- ・有形固定資産の減損
- ・繰延税金資産の回収可能性
- ・引当金の会計処理と評価
- ・確定給付制度債務の測定
- ・金融商品の公正価値

3. 重要な会計方針

本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、特段の記載がない限り、この連結財務諸表（IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む）において記載されている全ての期間について適用された会計方針と同一です。

なお、当社グループが適用した重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表注記に記載しています。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するため定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、自動車部品の製造、販売を行っており、取り扱う製品について国内においては当社および国内連結子会社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。したがって、当社グループは、自動車部品の製造、販売を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されています。

具体的には、「日本」、「米州」、「豪亜」、「欧州・アフリカ」の4つを報告セグメントとしています。

(2) セグメント収益および業績

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は以下のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいています。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	連結
	日本	米州	豪亜	欧州・アフリカ	計			
売上収益								
外部顧客への売上収益	351,899	237,342	173,878	44,838	807,958	807,958	—	807,958
セグメント間の内部売上収益	31,359	3,895	23,606	2,660	61,522	61,522	△61,522	—
合計	383,258	241,238	197,484	47,499	869,481	869,481	△61,522	807,958
セグメント利益又は損失(△)	10,588	15,972	12,604	△4,113	35,052	35,052	127	35,179
セグメント資産	439,914	156,549	131,932	32,928	761,325	761,325	△96,323	665,001
金融収益								2,186
金融費用								△2,903
持分法による投資利益								1,044
税引前利益								35,507

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2 調整額は、セグメント間取引消去等です。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	連結
	日本	米州	アジア	欧州・アフリカ	計			
売上収益								
外部顧客への売上収益	377,983	245,456	173,332	43,942	840,714	840,714	—	840,714
セグメント間の内部売上収益	29,100	3,693	26,603	2,012	61,410	61,410	△61,410	—
合計	407,084	249,150	199,935	45,955	902,124	902,124	△61,410	840,714
セグメント利益又は損失(△)	11,049	17,484	12,786	△4,756	36,563	36,563	△38	36,525
セグメント資産	472,716	169,755	134,964	34,017	811,454	811,454	△103,325	708,129
金融収益								2,669
金融費用								△2,692
持分法による投資利益								854
税引前利益								37,356

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2 調整額は、セグメント間取引消去等です。

3 前第3四半期連結会計期間より、豊田合成オーストラリア株を連結の範囲から除いていますので、当連結会計年度より報告セグメントを「アジア」としています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、2017年4月1日を移行日とし、2019年3月31日に終了する連結会計年度よりIFRSに準拠した連結財務諸表を作成しています。

IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下、初度適用企業）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、IFRS第1号）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しています。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した主な免除規定は次のとおりです。

・ 企業結合

IFRS第3号「企業結合」（以下、IFRS第3号）では、移行日以前のすべての企業結合に遡及する方法、または移行日もしくは移行日前の特定の企業結合から将来に向けて適用する方法の何れかを選択することができます。

当社グループは、2011年12月1日以後に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用する方法を選択しました。

・ 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められています。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しています。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりです。

2017年4月1日 (IFRS移行日) 現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	97,553	△27,634	—	69,918		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	131,567	8,196	19,301	159,066	(3)	営業債権及びその他の 債権
	—	52,972	10,361	63,334	(3)	棚卸資産
商品及び製品	11,941	△11,941	—	—		
仕掛品	10,266	△10,266	—	—		
原材料及び貯蔵品	30,764	△30,764	—	—		
繰延税金資産	4,341	△4,341	—	—		
	—	27,685	—	27,685		その他の金融資産
その他	19,034	△8,443	△617	9,973		その他の流動資産
貸倒引当金	△195	195	—	—		
流動資産合計	305,273	△4,341	29,045	329,977		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	245,666	—	△12,007	233,659	(1), (3)	有形固定資産
無形固定資産	2,324	—	△417	1,906		無形資産
	—	13,446	—	13,446		持分法で会計処理されて いる投資
投資有価証券	51,520	△24,103	7,110	34,527	(4), (5)	その他の金融資産
退職給付に係る資産	5,057	—	△503	4,553	(2)	退職給付に係る資産
繰延税金資産	6,275	4,341	△5,312	5,304	(7)	繰延税金資産
その他	4,650	△1,484	272	3,438		その他の非流動資産
貸倒引当金	△69	69	—	—		
固定資産合計	315,425	△7,730	△10,858	296,837		非流動資産合計
資産合計	620,699	△12,071	18,187	626,815		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	75,656	44,511	5,522	125,689	(2)	営業債務及びその他の 債務
	—	31,762	—	31,762		借入金
短期借入金	18,092	△18,092	—	—		
1年内返済予定の長期借 入金	13,669	△13,669	—	—		
未払費用	34,298	△34,298	—	—		
未払法人税等	3,522	—	△93	3,429		未払法人所得税
	—	1,363	—	1,363		引当金
役員賞与引当金	181	△181	—	—		
製品保証引当金	1,020	△1,020	—	—		
従業員預り金	4,655	140	981	5,777	(3)	その他の金融負債
その他	19,477	△10,600	△581	8,295		その他の流動負債
流動負債合計	170,574	△85	5,828	176,317		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	69,333	△12,071	1,693	58,955	(5)	借入金
	—	288	—	288		その他の金融負債
繰延税金負債	6,266	85	△1,068	5,283	(7)	繰延税金負債
退職給付に係る負債	32,943	—	△909	32,033	(2)	退職給付に係る負債
	—	93	—	93		引当金
その他	2,119	△382	201	1,938		その他の非流動負債
固定負債合計	110,663	△11,986	△82	98,593		非流動負債合計
負債合計	281,237	△12,071	5,745	274,911		負債合計
純資産の部						資本
資本金	28,027	—	—	28,027		資本金
資本剰余金	29,314	—	—	29,314		資本剰余金
利益剰余金	255,001	—	1,465	256,467	(9)	利益剰余金
自己株式	△1,216	—	—	△1,216		自己株式
その他の包括利益累計額	3,752	—	10,936	14,688	(2)	その他の資本の構成要素
合計	314,879	—	12,402	327,282	(4), (6)	親会社の所有者に帰属す る持分合計
非支配株主持分	24,582	—	39	24,621		非支配持分
純資産合計	339,461	—	12,441	351,903		資本合計
負債純資産合計	620,699	△12,071	18,187	626,815		負債及び資本合計

資本に対する主な認識・測定の違いに関する注記

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却方法について、日本基準では主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しています。また、IFRSの適用に伴い一部の有形固定資産の耐用年数を変更しています。

主に上記の変更等の結果、有形固定資産の残高が9,544百万円増加しています。

(2) 従業員給付

未消化の有給休暇について、日本基準では会計処理が求められていませんでしたが、IFRSでは、負債として認識しています。この結果、営業債務及びその他の債務（流動）が5,537百万円増加しています。

確定給付制度債務の数理計算上の差異について、日本基準では発生時にその他の包括利益に認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生時の翌年度から費用処理していましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振替えています。

(3) 金型

日本基準では一定の期間にわたって売上高と売上原価を計上していますが、IFRSでは特定の要件に該当する場合、ファイナンスリースとして処理をしています。この結果、有形固定資産が19,187百万円減少し、営業債権及びその他の債権（流動）が19,535百万円、棚卸資産が9,977百万円、その他の金融負債（流動）が981百万円増加しています。

(4) 金融商品の測定（非上場株式）

非上場株式について、日本基準では取得原価を基礎として計上し、発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っていましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しています。この結果、その他の金融資産（非流動）が5,348百万円、その他の資本の構成要素が3,680百万円増加しています。

(5) ヘッジ会計（借入金）

借入金の為替変動リスクを回避するために行っているデリバティブ取引について、日本基準ではヘッジ会計による振当処理を採用していましたが、IFRSでは連結会計年度末に公正価値で測定しています。この結果、借入金（非流動）が1,693百万円、その他の金融資産（非流動）1,761百万円増加しています。

(6) 為替換算調整勘定の振替

IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体の換算差額の移行日時点の残高1,397百万円を、移行日においてすべて利益剰余金へ振り替えています。

(7) 税効果会計

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと等により、繰延税金資産および繰延税金負債の金額を調整しています。

表示組替に関する注記

(8) 表示組替

主に次の項目について表示組替を行っています。

- ・日本基準において、「現金及び預金」に含めて表示していた預入期間が3ヶ月超の定期預金について、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に含めて表示しています。
- ・「繰延税金資産」、「繰延税金負債」について、IFRSではすべて非流動で表示しています。
- ・日本基準において、「その他の流動資産」に含めて表示していた未収入金について、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に含めています。
- ・日本基準において区分掲記している「従業員預り金」について、IFRSでは「その他の金融負債（流動）」として表示しています。
- ・日本基準において区分掲記している「未払費用」について、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」として表示しています。
- ・日本基準において、「その他の固定負債」に含めて表示していた長期リース債務について、IFRSでは「その他の金融負債（非流動）」として表示しています。
- ・IFRSでは、「その他の金融資産（非流動）」と「借入金（非流動）」の一部を相殺しています。

2018年3月31日(前連結会計年度)現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	104,309	△6,318	—	97,991		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	141,447	9,733	21,299	172,480	(3)	営業債権及びその他の 債権
	—	50,908	13,081	63,989	(3)	棚卸資産
商品及び製品	12,769	△12,769	—	—		
仕掛品	10,039	△10,039	—	—		
原材料及び貯蔵品	28,099	△28,099	—	—		
繰延税金資産	5,153	△5,153	—	—		
	—	6,615	539	7,154	(5)	その他の金融資産
その他	26,882	△10,208	△624	16,049		その他の流動資産
貸倒引当金	△177	177	—	—		
流動資産合計	328,524	△5,153	34,295	357,666		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	259,537	—	△17,955	241,581	(1), (3)	有形固定資産
無形固定資産	2,555	—	△238	2,316		無形資産
	—	13,470	—	13,470		持分法で会計処理されて いる投資
投資有価証券	58,333	△27,678	6,688	37,342	(4)	その他の金融資産
退職給付に係る資産	5,625	—	△1,190	4,435	(2)	退職給付に係る資産
繰延税金資産	4,435	5,153	△4,730	4,859	(7)	繰延税金資産
その他	3,400	△344	273	3,329		その他の非流動資産
貸倒引当金	△69	69	—	—		
固定資産合計	333,819	△9,330	△17,153	307,335		非流動資産合計
繰延資産						
社債発行費	45	△45	—	—		
繰延資産合計	45	△45	—	—		
資産合計	662,388	△14,529	17,142	665,001		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	80,989	45,704	6,064	132,758	(2)	営業債務及びその他の 債務
	—	43,722	—	43,722		借入金
短期借入金	18,595	△18,595	—	—		
1年内返済予定の長期借 入金	25,126	△25,126	—	—		
未払費用	33,279	△33,279	—	—		
未払法人税等	3,704	—	—	3,704		未払法人所得税
	—	1,252	—	1,252		引当金
役員賞与引当金	194	△194	—	—		
製品保証引当金	858	△858	—	—		
従業員預り金	4,745	84	920	5,750	(3)	その他の金融負債
その他	21,581	△12,802	△573	8,204		その他の流動負債
流動負債合計	189,075	△93	6,411	195,392		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	10,000	54,413	97	64,511	(5)	社債及び借入金
長期借入金	68,943	△68,943	—	—		
	—	255	145	400	(5)	その他の金融負債
繰延税金負債	4,322	93	△798	3,618	(7)	繰延税金負債
退職給付に係る負債	34,101	—	△654	33,447	(2)	退職給付に係る負債
	—	92	—	92		引当金
その他	2,036	△347	193	1,882		その他の非流動負債
固定負債合計	119,403	△14,435	△1,016	103,951		非流動負債合計
負債合計	308,479	△14,529	5,394	299,344		負債合計
純資産の部						資本
資本金	28,027	—	—	28,027		資本金
資本剰余金	29,150	—	△95	29,055		資本剰余金
利益剰余金	268,930	—	1,424	270,354	(9)	利益剰余金
自己株式	△1,218	—	—	△1,218		自己株式
その他の包括利益累計額	3,747	—	10,579	14,326	(2)	その他の資本の構成要素
合計	328,637	—	11,908	340,546	(4), (6)	親会社の所有者に帰属す る持分合計
非支配株主持分	25,271	—	△160	25,111		非支配持分
純資産合計	353,909	—	11,747	365,657		資本合計
負債純資産合計	662,388	△14,529	17,142	665,001		負債及び資本合計

資本に対する主な認識・測定の違いに関する注記

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却方法について、日本基準では主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しています。また、IFRSの適用に伴い一部の有形固定資産の耐用年数を変更しています。

主に上記の変更等の結果、有形固定資産の残高が9,042百万円増加しています。

(2) 従業員給付

未消化の有給休暇について、日本基準では会計処理が求められていませんでしたが、IFRSでは、負債として認識しています。この結果、営業債務及びその他の債務（流動）が5,519百万円増加しています。

確定給付制度債務の数理計算上の差異について、日本基準では発生時にその他の包括利益に認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生時の翌年度から費用処理していましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振替えています。

(3) 金型

日本基準では一定の期間にわたって売上高と売上原価を計上していますが、IFRSでは特定の要件に該当する場合、ファイナンスリースとして処理をしています。この結果、有形固定資産が24,798百万円減少し、営業債権及びその他の債権（流動）が21,506百万円、棚卸資産が12,787百万円、その他の金融負債（流動）が2,182百万円増加しています。

(4) 金融商品の測定（非上場株式）

非上場株式について、日本基準では取得原価を基礎として計上し、発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っていましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しています。この結果、その他の金融資産（非流動）が6,688百万円、その他の資本の構成要素が4,602百万円増加しています。

(5) ヘッジ会計（借入金）

借入金の為替変動リスクを回避するために行っているデリバティブ取引について、日本基準ではヘッジ会計による振当処理を採用していましたが、IFRSでは連結会計年度末に公正価値で測定しています。

この結果、借入金（非流動）が97百万円、その他の金融資産（流動）が539百万円、その他の金融負債（非流動）が145百万円増加しています。

(6) 為替換算調整勘定の振替

IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体の換算差額の移行日時点の残高1,397百万円を、移行日においてすべて利益剰余金へ振り替えています。

(7) 税効果会計

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと等により、繰延税金資産および繰延税金負債の金額を調整しています。

表示組替に関する注記

(8) 表示組替

主に次の項目について表示組替を行っています。

- ・日本基準において、「現金及び預金」に含めて表示していた預入期間が3ヶ月超の定期預金について、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に含めて表示しています。
- ・「繰延税金資産」、「繰延税金負債」について、IFRSではすべて非流動で表示しています。
- ・日本基準において、「その他の流動資産」に含めて表示していた未収入金について、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に含めています。
- ・日本基準において区分掲記している「従業員預り金」について、IFRSでは「その他の金融負債（流動）」として表示しています。
- ・日本基準において区分掲記している「未払費用」について、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」として表示しています。
- ・日本基準において、「その他の固定負債」に含めて表示していた長期リース債務について、IFRSでは「その他の金融負債（非流動）」として表示しています。
- ・IFRSでは、「その他の金融資産（非流動）」と「社債及び借入金」の一部を相殺しています。

(9) 利益剰余金に対する調整

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)
	百万円	百万円
有形固定資産の計上額の調整	9,674	9,081
金型リースの調整	6,429	6,130
未払有給休暇に対する調整	△5,558	△5,737
退職給付会計に関する調整	△3,252	△2,744
税効果に関する調整	△7,891	△7,669
在外子会社に係る累積換算差額の振替	1,397	1,397
その他	667	967
合計	1,465	1,424

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)の純損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	806,938	—	1,020	807,958	(1)	売上収益
売上原価	△704,703	—	△1,154	△705,857	(1) (2), (3)	売上原価
売上総利益	102,235	—	△134	102,101		売上総利益
販売費及び一般管理費	△61,099	—	532	△60,567	(2), (3)	販売費及び一般管理費
	—	4,393	△228	4,164		その他の収益
	—	△9,853	△664	△10,518		その他の費用
営業利益	41,136	△5,460	△495	35,179		営業利益
営業外収益	7,398	△7,398	—	—		
営業外費用	△5,333	5,333	—	—		
特別利益	226	△226	—	—		
特別損失	△7,651	7,651	—	—		
	—	2,186	—	2,186		金融収益
	—	△3,132	228	△2,903		金融費用
	—	1,044	—	1,044		持分法による投資利益
税金等調整前当期利益	35,775	—	△267	35,507		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	△12,790	1,654	154	△10,982		法人所得税費用
法人税等調整額	1,654	△1,654	—	—		
当期純利益	24,638	—	△112	24,525		当期利益
非支配株主に帰属する当期 純利益	3,463	—	△299	3,163		非支配持分に帰属する当期 利益
親会社株主に帰属する当期 純利益	21,175	—	186	21,361		親会社の所有者に帰属する 当期利益
日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
当期純利益	24,638	—	△112	24,525		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振替えられること のない項目
その他有価証券評価差額 金	1,121	—	920	2,041		その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する 金融資産
退職給付に係る調整額	1,313	—	△1,644	△331	(3)	確定給付制度の再測定
	—	155	△11	144		持分法適用会社における その他の包括利益に対す る持分
						純損益に振替えられる可能 性のある項目
為替換算調整勘定	△1,977	—	54	△1,922		在外営業活動体の換算 差額
持分法適用会社に対する 持分相当額	199	△155	△316	△272		持分法適用会社における その他の包括利益に対す る持分
その他の包括利益合計	657	—	△997	△340		税引後その他の包括利益
包括利益	25,295	—	△1,110	24,185		当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 売上収益および売上原価に係る調整

日本基準では金型取引について、一定の期間にわたって売上高と売上原価を計上していますが、IFRSでは特定の要件に該当する場合、ファイナンスリースとして処理し、リース開始時に売上収益と売上原価を計上しています。

この結果、売上収益が1,314百万円、売上原価が1,610百万円増加しています。

(2) 減価償却方法の変更

当社グループは、日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しています。当該変更により、減価償却費が含まれる売上原価および販売費及び一般管理費を調整しています。

(3) 退職給付に係る負債の会計処理

当社グループは、日本基準では数理計算上の差異について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生翌年度から費用処理していましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に認識するものとしています。

表示組替に関する注記

(4) 表示組替

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」および「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関連項目を「金融収益」、「金融費用」に、その他の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」または「持分法による投資利益」に表示しています。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づく連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づく連結キャッシュ・フロー計算書との主な差異は、主として貸手のリース取引の変更によるものです。これにより、営業活動によるキャッシュ・フローが16,843百万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローが同額増加しています。



TOYODA GOSEI

2019年3月期 期末 決算概要

2019年4月26日
豊田合成株式会社
コード番号 7282

1. 連結業績

(単位: 億円未満切捨て)

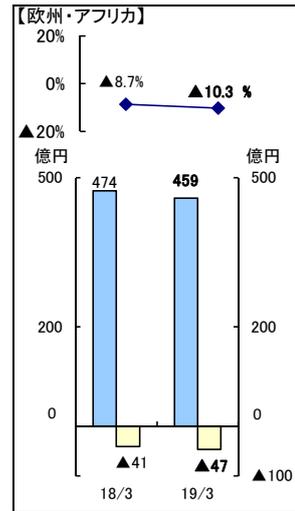
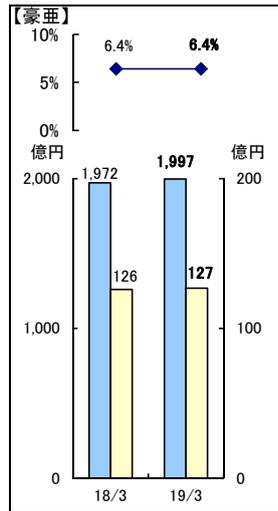
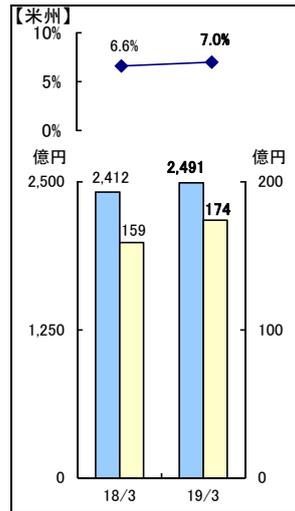
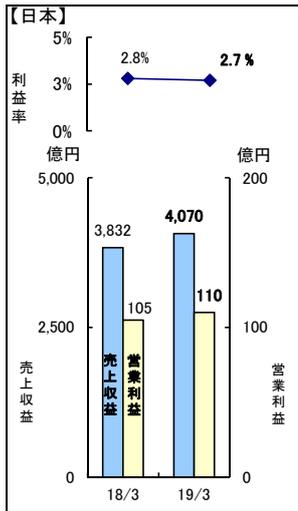
区 分	当期 (2018/4~2019/3)		前期 (2017/4~2018/3)		増 減	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上収益	8,407	100%	8,079	100%	327	4.1%
営業利益	365	4.3	351	4.4	13	3.8
税引前利益	373	4.4	355	4.4	18	5.2
親会社の所有者に帰属する当期利益	233	2.8	213	2.6	19	9.1
基本的1株当たり当期利益	180.09円		165.04円		15.05円	
為替レート (US\$)	111円		111円		-	
連結子会社数 [] 内訳 持分法適用会社数	57社 [国内:13、海外:44] 7社		58社 [国内:13、海外:45] 7社		▲1社 [国内:-、海外:▲1] -	

2. 連結財政状態計算書

(単位: 億円未満切捨て)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
科 目	当期	前期	増 減	科 目	当期	前期	増 減
現金預金	1,073	979	93	営業債務等	1,406	1,327	79
営業債権等	1,797	1,724	73	借入金	323	437	▲113
たな卸資産	636	639	▲3	その他	212	189	23
その他	313	232	81	非流動負債	1,336	1,039	297
非流動資産	3,260	3,073	186	借入金等	930	645	285
有形固定資産	2,577	2,415	161	退職給付に係る負債他(負債計)	3,279	2,993	286
無形固定資産	23	23	0	資本	3,801	3,656	144
投資その他	659	634	25	資本金	280	280	-
				資本剰余金	269	290	▲20
				利益剰余金等	2,844	2,691	153
				その他の資本の構成要素	146	143	3
				非支配持分	260	251	9
合 計	7,081	6,650	431	合 計	7,081	6,650	431

3. セグメント情報



(注)セグメント情報は、セグメント間の内部売上収益を含んで表示しております。

(参考1) 連結売上収益明細

品 名	当期 (2018/4~2019/3)		前期 (2017/4~2018/3)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
ウェザーストリップ製	1,294	15.4%	1,319	16.3%	▲25	▲1.9%
機能部品	1,362	16.2%	1,249	15.5%	113	9.1%
内外装部品	3,341	39.7%	3,251	40.2%	89	2.8%
セーフティシステム製	2,408	28.7%	2,258	28.0%	150	6.6%
合 計	8,407	100.0%	8,079	100.0%	327	4.1%

(単位: 億円未満切捨て)

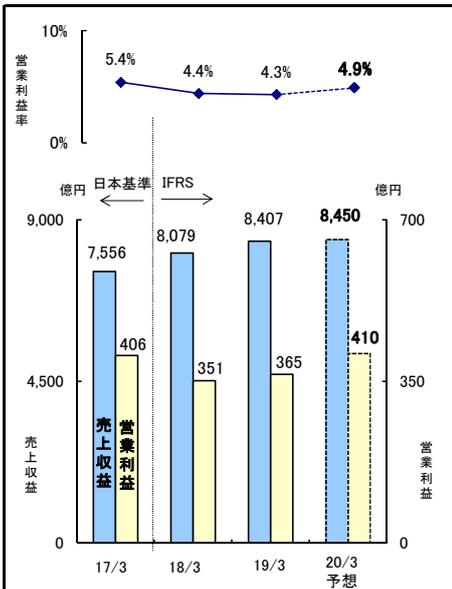
2020年3月期 通期(予想) (2019/4~2020/3)	
金額	構成比
1,250	14.8%
1,400	16.6%
3,350	39.6%
2,450	29.0%
8,450	100.0%

(参考2) 営業利益増減要因(対前期比較)

(単位: 億円未満切捨て)

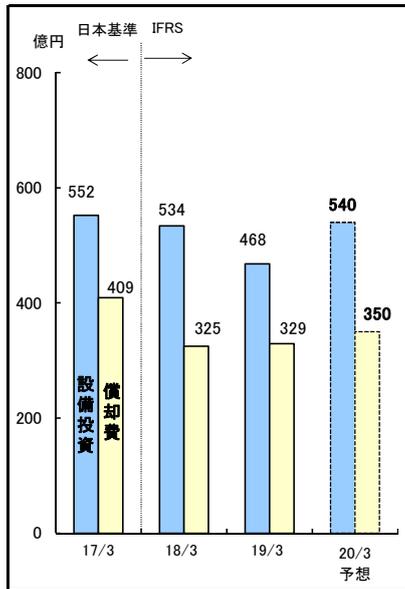
増 益 要 因		減 益 要 因	
合理化努力	127	製品構成・価格改訂の影響等	153
増販効果	86	原材料の値上がり	23
その他収支	19	労務費の増加	22
		経費の増加	17
		償却費の増加	4
計	232	計	219
差引: 営業利益 13億円増益			

4. 連結業績推移(通期)



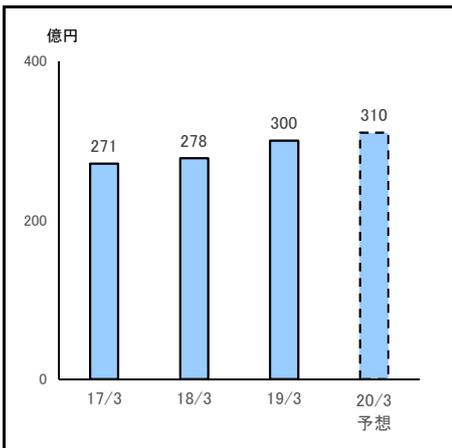
区分	2020年3月期 通期(予想)
売上収益	8,450
営業利益	410
税引前利益	420
親会社 所有 帰属 当期 利益	250

5. 設備投資・減価償却費の推移



区分	2020年3月期 通期(予想)	
設備投資	国内	250
	海外	290
	計	540
償却費	国内	140
	海外	210
	計	350

6. 研究開発費の推移



7. 1株当たり配当金

区分	2019年3月期			予 想 (2020年3月期)
	中間配当	期末配当	年 間 (2019年3月期)	
2019年 3月期	30	30	60	60